

宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。
宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同年12月26日付けで施行しています。
職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで、人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。
尚、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

(用語の説明)

部局の区分

- (1)市長:市長を任命権者とする市長事務局(会計課含む)
 - (2)議会:市議会議長を任命権者とする議会事務局
 - (3)選管:選挙管理委員長を任命権者とする選挙管理委員会
 - (4)監査:代表監査委員を任命権者とする監査委員事務局
 - (5)教委:教育委員会を任命権者とする教育委員会事務局及び教育機関
 - (6)消防:消防長を任命権者とする消防本部及び消防署
 - (7)水道(※1):上下水道事業管理者を任命権者とする上下水道局(公営企業)
- ※1. 平成29年度まで水道局は上水道事業のみ、平成30年度より下水道事業が統合し、上下水道局となった。

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況

ア 任命権者別採用者数(令和8年4月1日付け任用)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	11	0	0	0	5	2	1	19

イ 任命権者別退職者数(令和7年度)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	15	0	0	0	4	1	0	20
内訳	定年	0	0	0	1	0	0	1
	勸奨	4	0	0	0	0	0	4
	その他	11	0	0	3	1	0	15

(2) 部門別職員数

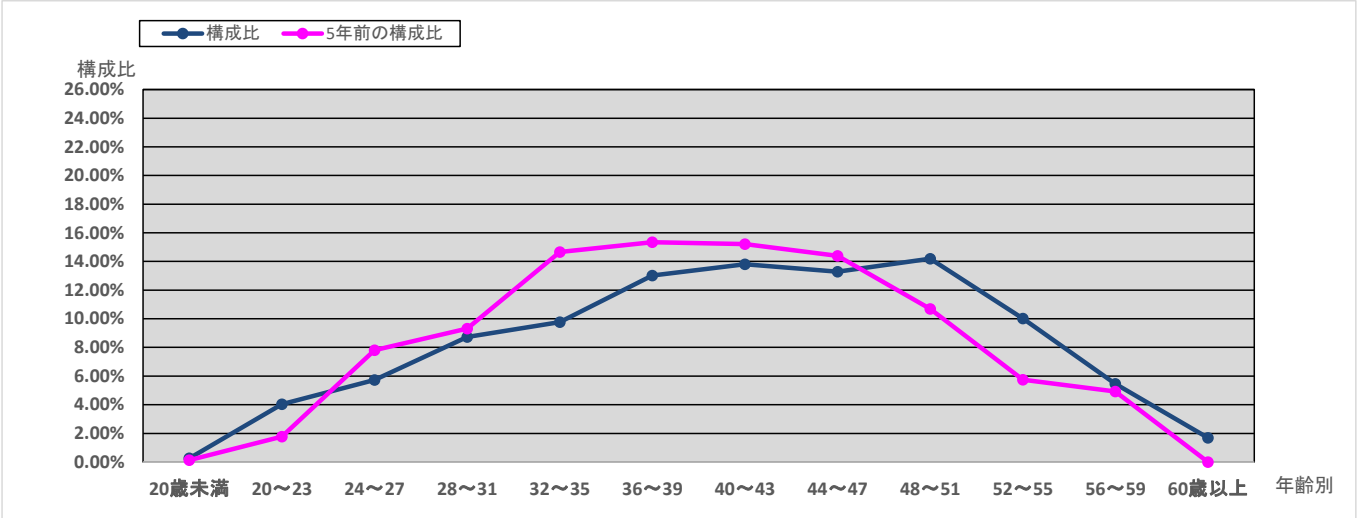
(各年4月1日現在 単位:人)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門		令和7年度	令和8年度		
一般行政部門	議 会	8	9	1	業務見直し等による配置換え、業務バランスを鑑みた減員など 認定こども園開設に伴う増 普天間交流拠点施設の一体的な活用に伴う増 道路整備事業に伴う増
	議 総	146	144	△ 2	
	税 務	39	39	0	
	民 生	163	169	6	
	衛 生	23	22	△ 1	
	労 働	4	4	0	
	農林水産	3	3	0	
	商 工	12	13	1	
特別行政部門	土 木	70	76	6	幼稚園業務移管に伴う減
	小 計	468	479	11	
	教 育	118	110	△ 8	
	消 防	99	100	1	
公営企業等 会計部門	小 計	217	210	△ 7	業務の集約・移管に伴うもの
	水 道	23	22	△ 1	
	下 水 道	12	12	0	
	そ の 他	42	42	0	
合 計		77	76	△ 1	
		762	765	3	

部門別職員数の状況と主な増減理由

※ 上記表は、地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

(3) 年齢別職員構成の状況(令和8年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	31人	44人	67人	75人	100人	106人	102人	109人	77人	42人	13人	768人

(4) 職員数の状況

① 令和8年4月1日現在における定員について

中長期的な人口減少や超高齢化社会の到来による労働力不足に加え、社会保障関係経費の増大により財政状況もますます厳しさを増すことが見込まれる中、限りある行政経営資源をさらに効果的・効率的に活用するため「第5次宜野湾市定員管理計画(令和7年度～令和11年度)」を策定し、取り組んでおります。

令和8年の職員数は765名で、戸籍法改正への対応の終了や教育施設の包括業務委託開始により定員減を図ったものの、地域防災計画の改訂・実施による体制強化や応援給付金の体制強化、福祉の包括的支援体制強化により昨年度比では全体で3人の増となっております。

今後は、人口減少、それに伴う労働力不足など、様々な課題が見込まれることから、中長期的な視点に立ち、継続して適正な行政サービスを提供できるよう、定員の適正管理に努めてまいります。

2 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員がその職務を遂行するに当たって発揮した能力や業績について評価を行い、その結果を人事管理の基礎として活用することを目的に実施するものです。

本市における職員の人事評価の実施状況は、次のとおりです。

区 分	内 容
評価期間	毎年4月1日から翌年3月31日まで
評価基準日	毎年1月1日
評価対象者	原則として全職員(ただし、特別職、病休職員等を除く)
評価項目	業績評価(業務目標の達成度)、能力評価(職務遂行過程における能力の発揮状況)
評価方法	業績については6段階、能力については5段階による絶対評価

3 職員の競争試験及び選考の状況

令和7年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 第1回職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

◆令和7年4月22日	ホームページ掲載
◆令和7年5月15日から5月27日	第一次試験
◆令和7年6月10日	第一次試験合格発表
◆令和7年7月6日	第二次試験
◆令和7年7月18日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	採用者
上級行政職 (電子情報系)	5 人	5 人	4 人	1 人
上級土木職	5 人	5 人	2 人	0 人
中級土木職	7 人	4 人	2 人	0 人
初級土木職	8 人	7 人	1 人	0 人
上級建築職	4 人	4 人	2 人	0 人
中級建築職	3 人	2 人	2 人	0 人
初級建築職	27 人	24 人	3 人	0 人
初級消防職 (職務経験者)	5 人	5 人	5 人	1 人
計	64 人	56 人	21 人	2 人

- (2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況
実施なし

- (3) 第2回宜野湾市職員採用選考試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

◆令和7年7月29日	ホームページ掲載
◆令和7年9月21日	第一次試験
◆令和7年10月10日	第一次試験合格発表
◆令和7年11月1日、11月15日、11月16日	第二次試験
◆令和7年12月5日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	採用者
上級行政職 (一般事務)	68 人	53 人	10 人	4 人
上級行政職 (行政実務経験)	36 人	33 人	9 人	3 人
上級土木職	11 人	10 人	5 人	5 人
上級建築職	1 人	1 人	0 人	0 人
上級学芸員	10 人	10 人	4 人	1 人
上級保健師	3 人	1 人	0 人	0 人
中級行政職 (一般事務)	32 人	16 人	7 人	0 人
中級行政職 (行政実務経験)	7 人	6 人	0 人	0 人
中級土木職	1 人	1 人	1 人	0 人
中級建築職	9 人	8 人	5 人	1 人
初級行政職 (一般事務)	15 人	12 人	3 人	0 人
初級行政職 (行政実務経験)	3 人	3 人	1 人	1 人
初級土木職	1 人	1 人	0 人	0 人

初級建築職	1 人	1 人	1 人	1 人
初級消防職	22 人	9 人	7 人	2 人
計	220 人	165 人	53 人	18 人

4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和8年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 令和6年度の人件費率
令和7年度	人 100,253	千円 67,940,006	千円 901,009	千円 7,981,959	% 11.7	% 13.0

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末手当	計 B	
令和7年度	人 685	千円 2,626,220	千円 403,032	千円 1,060,484	千円 4,089,736	千円 5,970

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は令和7年4月1日現在の人数。

(3)ラスパイレス指数の状況

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
95.0	95.2	95.1	95.3	95.5

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(4)職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(令和8年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	327,000円	41.7歳	372,900円	54.1歳

(5)職員の初任給の状況(令和8年4月1日現在)

区 分		決定初任給	採用2年経過後 給料額
一般行政職	大学卒	232,000円	240,900円
	高校卒	200,300円	211,600円
技能労務職	高校卒	198,200円	209,900円

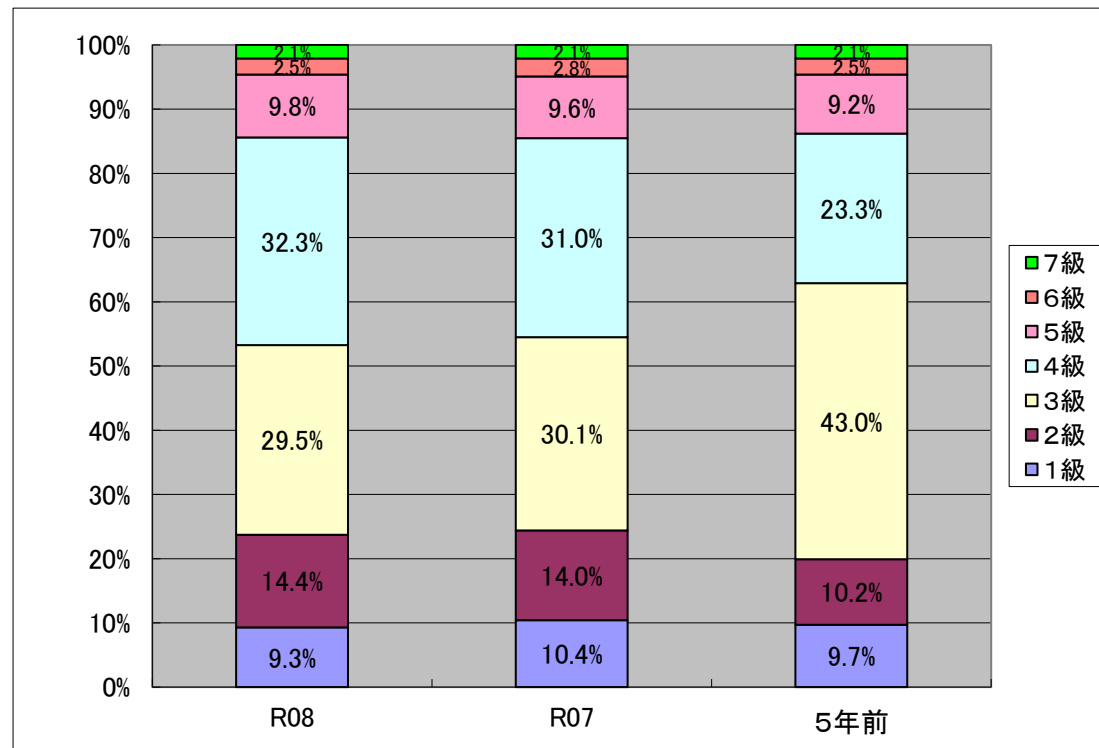
(6)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和8年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	282,625円	305,200円	349,163円
	高校卒	-	282,667円	300,500円
技能労務職	高校卒	-	-	-
	中学卒	-	-	-

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(7)一般行政職の級別職員数の状況(令和8年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主事	係長	課長	次長	部長	
職員数	44人	68人	139人	152人	46人	12人	10人	471人
構成比	9.3%	14.4%	29.5%	32.3%	9.8%	2.5%	2.1%	100%



(8) 職員の手当の状況(令和8年4月1日現在)

期末・勤勉手当	宜野湾市		国	
	1人当たり平均支給額(令和7年度決算)		—	
	1,561 千円			
	(令和7年度支給割合)		(令和7年度支給割合)	
	期末手当 2.525月分	勤勉手当 2.125月分	期末手当 2.525月分	勤勉手当 2.125月分
	(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
	・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20%	
	・管理職加算 なし		・管理職加算 10～25%	
退職手当	(支給率)	自己都合	定年・勧奨	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	
	その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置		
		2～20%加算		
	退職時特別昇給	無		
	1人当たり平均支給額	14.576千円		
		(支給率)	自己都合	定年・勧奨
	勤続20年	19.6695月分	24.586900月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	
	その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置		
		2～45%加算		
	退職時特別昇給	無		
	1人当たり平均支給額	—	—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和7年度に退職した全職種(公営企業職員除く)に係る職員に支給された平均である。

調整手当	宜野湾市	国
	制度なし	制度あり

特殊勤務手当	区 分		全 職 種
	支 給 実 績(令和7年度決算)		9,957千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合(令和7年度)		25.3%
	支給職員1人当たり平均支給年額(令和7年度決算)		57,555円
	手当の種類(手当数)		14 種
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	徴税及び滞納整理手当 福祉事務従事手当・建築主事手当
		多くの職員に支給されている手当	消防活動手当・福祉事務従事手当

時間外勤務手当	令和6年度	支給実績	154,935千円
		職員1人当たり平均支給年額	391千円
	令和7年度	支給実績	159,966千円
		職員1人当たり平均支給年額	427千円

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和7年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和7年度決算)
扶養手当	配偶者3,000円、配偶者以外の扶養親族のうち子1人につき11,500円、父母等1人につき6,500円支給。満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後最初の3月31日までの子を扶養する場合1人につき5,000円加算。	同	—	104,505千円	296,048円
住居手当	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合に支給。上限月額28,000円	同	—	81,732千円	294,000円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上から支給。 ・交通機関等利用は定期券等の額を支給。限度額150,000円。 ・自家用車は、距離に応じて2,300円～45,700円支給。	異	自動車等使用は距離に応じて2,000円～38,700円支給	35,065千円	67,955円

(9) 特別職の報酬等の状況(令和8年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	901,000 円		
	副 市 長	742,000 円		
報 酬	議 長	479,000 円		
	副 議 長	426,000 円		
	常任(運営)委員長	409,000 円		
	議 員	400,000 円		
期末手当	市 長	(令和7年度支給割合)		
	副 市 長	6月期	12月期	計
	議 長	1.725 月	1.775 月	3.50 月
	副 議 長	(令和7年度支給割合)		
退職手当	常任(運営)委員長	6月期	12月期	計
	議 員	1.725 月	1.775 月	3.50 月
	市 長	(算定方法:任期4年満了の場合)		
	副 市 長	給料月額×在職期間4年×500/100		
		給料月額×在職期間4年×300/100		

(注)市議会議員の退職手当の支給はありません。

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

ア 一般職員の勤務時間等

① 勤務時間

1週間あたり38時間45分

月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

② 1日の勤務時間の割り振り

午前8時30分から午後0時

午後1時から午後5時15分まで

(休憩時間 午後0時から午後1時まで)

③ 週休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

イ 職員の休日(特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日)

① 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第78号)に規定する休日

② 12月29日から翌年の1月3日までの日

③ 6月23日(慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務条件の状況

ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(令和7年度)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
平均行使日数	15.1	14.7	5.5	21.3	15.2	16.6		19.8	15.2
行使率(%)	75.5	73.5	27.5	106.5	76.0	83.0		99.0	76.0

備考 1 当該年度の4月1日から3月31日までの全期間在職した職員を対象とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の理由がある職員並びに派遣職員、再任用職員を除く。

2 「年休行使率」は次の通り算出。 一年休取得日数/年休付与日数(前年度繰越分を除く)

イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(令和7年度)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
私傷病休暇	54	0	0	1	4	3		2	64
出産休暇	19	1	0	0	3	6		2	31
育児休暇	8	1	0	0	1	6		1	17
子の看護休暇	170	4	2	0	43	29		18	266
介護休暇	8	0	0	0	1	0		3	12

※私傷病休暇は、7日以上 の長期間にわたり、感染症を要因とする疾病を除く場合です。

(3) 任命権者別育児休業の取得者数の状況(令和7年度)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
育児休業	男	9	1	0	0	3	5	0	18
	女	24	0	0	0	3	0	2	29
	計	33	1	0	0	6	5	2	47
部分休業	男	2	0	0	0	1	0	0	3
	女	12	0	0	0	2	0	2	16
	計	14	0	0	0	3	0	2	19

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況(令和7年度)

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分(免職、退職、降任、降給)は、病気による休職のみでした。任命権者別病気による休職者数の内訳は、次のとおりです。

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
病気休職	26	0	0	0	4	3		0	33

(2) 職員の懲戒処分の状況(令和7年度)

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行を行った場合に行われる懲戒処分(戒告、減給、停職、免職)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
戒告	0	0	0	0	0	0		0	0
減給	0	0	0	0	0	0		0	0
停職	0	0	0	0	0	0		0	0
免職	0	0	0	0	0	0		0	0

7 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の状況(令和7年度)

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数(延べ人数)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
職務免除許可職員数	31	0	0	0	1	0		4	36

(2) 営利企業等の従事の許可の状況(令和7年度)

職員は営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており各任命権者の許可を受けた場合に限り従事することができることとなっています。

(単位:件)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
営利企業等従事許可件数	237	3	0	0	28	3		13	284

8 職員の研修の状況

(1) 職員の研修の状況(令和7年度)

職員の公務能率の発揮と増進を図るため実施した研修は以下のとおりです。

令和7年度 職員研修の実施状況

※人事課実施

研 修 名		回数	人数	期 間
職員研修 新採用	1 新採用職員研修(4/1採用)	1	24	5日
	2 新採用職員研修(7/1採用)	1	1	1日
	3 新採用職員研修(9/1採用)	1	2	1日
	4 新採用職員フォローアップ研修	1	41	1日
	5 新採用職員研修(後期)	1	24	1日
	小 計	5	92	-
監督一般職員 研修・	1 キャリアデザイン研修	1	16	4時間
	2 定年延長職員受入研修	1	17	3時間
	3 LGBT基礎研修	1	17	2時間
	4 接遇・クレーム基本対応研修	1	18	4時間
	5 組織マネジメントとリーダーシップ	1	20	1日
	6 心理的安全性向上研修	1	27	4時間
	7 ヘビークレーム対応研修	2	17	3時間
	8 議会・財政・会計・契約事務研修	1	70	1日
	9 3市合同監督者研修	1	10	1日
	10 メンタルヘルス研修	1	12	2時間
	11 ハラスメント研修(動画視聴)	1	214	30分
	12 介護休業・介護両立支援制度等に関する研修	1	16	90分
	13 3市合同中堅職員研修	1	10	2日
	14 普通救命講習	1	11	2時間
	小 計	14	475	-
監督管理 者研修・	1 管理職研修(地方自治とマネジメント研修)	2	51	3時間
	小 計	2	51	-
人事評価 研修	1 部下目標設定研修	1	17	4時間
	2 目標設定研修	1	27	3時間
	3 評価基礎研修	1	7	4時間
	4 期末自己評価研修	1	24	3時間
	5 評価者実践研修	4	80	4時間
	小 計	8	155	-
合 計		29	773	-

※消防本部実施

研修名		回数	人数	期 間
県内研修	1 沖縄県消防学校・初任教育	1	3	169日間
	2 沖縄県消防学校・救急科	1	2	54日間
	3 沖縄県消防学校・ポンプ操法指導員研修	1	1	5日間
	4 沖縄県消防学校・予防査察科	1	1	12日間
	5 沖縄県消防学校・中級幹部科	1	1	9日間
	6 沖縄県消防学校・危険物科	1	1	5日間
	7 沖縄県消防学校・特殊災害科	1	1	11日間
	8 沖縄県消防学校・救急隊長研修	1	2	5日間
	9 沖縄県消防学校・防火管理指導員研修	1	1	5日間
	10 沖縄県消防学校・救助科	1	1	29日間
	11 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1	2	3日間
	12 圧縮空気及びナイトロックス製造事業所保安講習会	1	2	1日間
	13 小型移動式クレーン運転技能講習	1	1	3日間
	14 玉掛け技能講習	1	1	3日間
	15 大型自動車安全運転技能講習	1	6	1日間
	16 ドローン基礎講習会	1	2	1日間
	17			
小 計		16	28	-
研 修 外	1 市町村アカデミー（災害に強い地域づくりと危機管理）	1	1	9日間
	2			
	3			
	小 計	1	1	-
合 計		17	29	

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

・職員の福利厚生

地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うため、互助救済を目的とする共済制度があります。本市職員に対して適用される共済制度は、沖縄県市町村職員共済組合と公立学校共済組合沖縄支部が制度を運用、実施しています。

また、職員は共済組合の事業をより充実、補完するために設けられた沖縄県市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業の充実を図っています。互助会の事業は、会員掛金（給料月額額の1000分の10）と市負担金（給料月額額の1000分の5）で運営されています。事業内容等については下記のとおりです。

	会員（R7.4.1 現在）	掛金額（R7年度実績）	負担金額（R7年度実績）
市長部局等	730人	27,842千円	13,921千円
公営企業	36人	1,499千円	750千円

項 目	内 容
給付事業	結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、人間ドック助成金等
貸付事業	一般貸付、住宅貸付、特別貸付、災害貸付
公益事業	講演会等の開催費用助成、車椅子の寄贈

10 その他市長が必要と認める事項

今回はありません。

11 公営企業職員の状況

（1）水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	（参考） R6年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和7年度	千円 2,227,173	千円 182,541	千円 143,023	% 6.42	% 6.71

イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和8年度	人 22	千円 102,338	千円 24,170	千円 43,739	千円 170,247	千円 7,739

- （注）1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和8年4月1日現在）

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
46.0	356,041円	548,281円

（注）特別職を除く

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（令和8年4月1日現在）

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.2625月分	1.0625月分
12月期	1.2625月分	1.0625月分
計	2.525月分	2.125月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置 有		

イ 退職手当(令和8年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2～20%加算)	
退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	-	

ウ 特殊勤務手当(令和8年4月1日現在)

区 分			全 職 種
支給実績(令和7年度決算)			64 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和7年度決算)			21,500 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和7年度)			13.00 %
手当の種類(手当数)			6 種
代表的な手当 の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給額
特殊現場 作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物、橋りょう等の工事現場における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 220円 (20メートル以上は 320円)
	地表下又は水面4メートル以上の深所で行う建造物の基礎工事その他これに類する工事における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 450円
暴風時勤務手当	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間に、特に勤務を命ぜられた職員		1時間 1,000円
水道技術 管理者手当	水道技術管理者に命じられ、その職に従事する職員	水道技術管理業務	月額 5,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(令和7年度決算)	1,567 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和7年度決算)	104 千円

オ その他の手当(令和8年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支 給 実 績 (R7年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R7年度決算)
扶 養 手 当	配偶者3,000円、配偶者以外の扶養親族のうち、子1人につき11,500円、父母等1人につき6,500円支給。満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後最初の3月31日までの子を扶養する場合1人につき5,000円加算。	同	5,128 千円	394,462 円
住 居 手 当	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合に支給。上限月額28,000円	同	2,985 千円	298,500 円
通 勤 手 当	通勤距離が片道2km以上から支給。 ・交通機関等利用は定期券等の額を支給。 限度額150,000円。 ・自家用車は、距離に応じて2,300円～45,700円支給。	同	1,232 千円	72,471 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) R6年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和7年度	千円 1,812,400	千円 100,874	千円 77,796	% 4.29	% 4.18

イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
令和8年度	人 12	千円 55,658	千円 15,818	千円 25,314	千円 96,790	千円 8,066

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和8年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
44.4	340,592円	540,185円

(注) 特別職を除く

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(令和8年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.2625月分	1.0625月分
12月期	1.2625月分	1.0625月分
計	2.525月分	2.125月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置 有		

イ 退職手当(令和8年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2~20%加算)	
退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	-	

ウ 特殊勤務手当(令和8年4月1日現在)

区 分			全 職 種
支給実績(令和7年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和7年度決算)			0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和7年度)			0.00 %
手当の種類(手当数)			6 種
代表的な手当 の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給額
特殊現場 作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物、橋りょう等の工事現場における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 220円 (20メートル以上は320円)
	地表下又は水面4メートル以上の深所で行う建造物の基礎工事その他これに類する工事における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 450円
暴風時勤務手当	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間に、特に勤務を命ぜられた職員		1時間 1,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(令和7年度決算)	745 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和7年度決算)	93 千円

オ その他の手当(令和8年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支 給 実 績 (R7年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (R7年度決算)
扶 養 手 当	配偶者3,000円、配偶者以外の扶養親族のうち、子1人につき11,500円、父母等1人につき6,500円支給。満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後最初の3月31日までの子を扶養する場合1人につき5,000円加算。	同	2,965 千円	370,625 円
住 居 手 当	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合に支給。上限月額28,000円	同	336 千円	336,000 円
通 勤 手 当	通勤距離が片道2km以上から支給。 ・交通機関等利用は定期券等の額を支給。限度額150,000円。 ・自家用車は、距離に応じて2,300円～45,700円支給。	同	476 千円	36,615 円